

沖縄5・15 平和行進

祖国復帰 44 年

沖縄タイムス&琉球新報

2016 年 5 月 14～16 日

歩くことで知る沖縄があります

5・15平和行進

PEACE ACTION 2016

5・15 復帰44年
4・28 講和64年

辺野古新基地建設は
「中断」から「断念」へ
そして、普天間基地を
閉鎖・撤去させよう！

安倍政治の
「壊憲」に抗い、
民主主義、立憲主義を
取り戻そう！！

5・15平和行進日程

5月12日(木) 15:00 全国結団式@パレット市民劇場
5月13日(金)・14(土)・15(日) 平和行進3コース
5月15日(日) 12:00 平和とくらしを守る県民大会@新都心公園

5・15平和行進実行委員会 / 沖縄平和運動センター



2016 年 5 月 16 日

米軍キャンプ・シュワブゲート前を出発する「5・15平和行進」東コースの参加者ら
＝13日午前9時50分ごろ、名護市辺野古（諸見里真利撮影）



不戦の誓い固く 5・15平和行進 3コース出発

第39回5・15平和行進（同実行委、沖縄平和運動センター主催）が13日午前9時半すぎ、県内の東、西、南の3コースで一斉に始まった。国内外から1250人（主催者発表）が参加し、71年前に地上戦が行われた沖縄の地を歩きながら、平和への思いを新たにしました。（33面に関連）

約500人が参加した東コースは、名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブゲート前から、金武町宮グラウンドまでの8・3キロの道のり。参加者らは「戦争放棄の9条を守れ」などと声を上げながら行進した。

14日は東がうるま市の米軍天願棧橋、西が北谷町役場、南が糸満市役所を午前9時に出発する。最終日の15日は那覇市の新都心公園で県民大会が開かれる。

2016.5.14
琉球新報

シブプレヒコールで基地撤去を訴える東コースの参加者13日前、名護市辺野古のキャンプ・シユワブゲート前（伊禮健撮影）



「政府は意見を聴いて」

平和行進 県外参加者実情知る

13日スタートした平和行進の東コースの出発地点となった名護市辺野古の米軍キャンプ・シユワブのゲート前には、全国各地から700人（主催者発表）が集まった。初日の東コースは同ゲート前から金武町のキャンプ・ハンセン第1ゲート前までの17・6キロ。午前中から強い日差しが照りつける中、参加者らは「きれいな海に基地を造ってほしくない」「政府は私たちの意見に耳を傾けてほしい」など、切実な思いを胸に歩を進めた。（1面参照）

今帰仁村から参加した会社員の宮城広明さん（52）は「熊本は地震で大変な思いをしている。こういうとき

に辺野古新基地に税金を投じるのは疑問」と話した。中学の修学旅行以来の来県という有働貴史さん（20）

2016.5.14
神縄ワイルス

望切島なき基地



5・15大会 気持ち一つ

かつての沖縄戦の激戦地に立ち、「米軍基地のない平和な島」を願った。本土復帰から44年を迎えた15日、約2500人（主催者発表）が集まった那覇市の新都心公園。「沖縄の思いを全国に届けよう」。基地が返還された街の発展ぶりを目に焼き付けつつ、思いを一つにした。

（一面参照）

新都心公園で 街の発展実感

44年前のどしゃ降りとは打って変わり、灼熱の太陽が照りつけた。行進を終えた参加者は、噴き出る汗

肩を組み「沖縄を返せ」を合唱する大会参加者。15日午後、那覇市おもてまち・新都心公園

をめぐりながら公園の芝生に腰を下ろした。

「皆さんが座っているシユガーローフは、日米が攻防を繰り返した地。基地が返還された今、活気のある街になった。司会を務めた沖縄平和運動センターの

大城倍事務局長は声を張り上げた。「基地が振興の阻害要因というところをこの地が示している」の言葉に、拍手が沸いた。

「基地の中に沖縄がある現実をまざまざと見せつけられた」「地元に戻って共に頑張りたい」。登壇した県外からの参加者は思いの感想を語る。

「沖縄の人権・自治を取り戻すまで頑張ろう」。全員で拳を空に突き上げ「沖縄を返せ」を合唱した。

会場周辺では大音量のマイクで参加者に罵声を浴びせる複数の街宣車が徐行や停止を繰り返し、渋滞を引き起こした。警察官が車線を通行止めにして回り道を促すなど、一時混乱した。

様子を見つめていた大阪府の中学教諭、神山卓也さん（45）は「大阪の人の多くは5・15が何の日か分らない。こうして県民同士がいがみ合う現実や、過重な

「返還跡地で開催 新鮮」

復帰の年に生まれた比嘉優子さん（44）「那覇市」は「平和のために歩いているんだよ」と息子の淳貴君（7）に語りかけながら新都心公園にたどり着いた。先輩たちが行動を起こし、今

の平和な沖縄を築いてきた。これを守り、子供たちに伝えていきたい」

「いつもの場所ではなく、復帰後の跡地利用に成功した新都心での開催は新鮮」と語るのは読谷村の会社

員、当真嗣朗さん（32）。対立する県と政府の関係に「日本を良くしたい、という点では同じのはず。過激な反対運動に発展させることなく、民意を示す集会などを続けながら平和的な解

2016. 5. 16

2016.5.15
琉球新報

基地の不条理肌で感じ

平和行進 県外参加者「伝えたい」

復興4年を迎える「平和行進」は、太陽の強い日差しの中、県内3カ所からスタートした。県内の米軍基地周辺や戦跡をめぐりコースを歩きながら、参加者らは名護市辺野古への新基地建設や政府による改憲の動きに反対の拳を突き上げた。最多の500人が参加した東コースは、米軍キャンプ・シモノグート前から出発した。県内参加者は「沖縄の現状を学び、伝えたい」と県外の人々へ期待し、県外参加者は「沖縄で起きていることを身を持って感じたい」とし、沖縄と連帯する意思を新たにしていた。

(1面に関連)



韓国からの市民団体も参加した「平和行進」東コースの強要式で、カペロ・三浦さん(左)は辺野古の米軍基地建設に反対の拳を突き上げた。名護市辺野古の米軍キャンプ・シモノグート前(写真撮影)

東コース(8・3キロ)の参加者は米軍基地のフェンスを横目に、米軍車両が続けて通過する中、上空を米軍ヘリが飛び、様子も目の当たりにした。

三重県から参加したフオ・ア平和三重の松本拓摩さん(28)は「基地が集中していたり、米軍ヘリが飛んだりするのは三重にはない光景だ。平和行進で身を持って感じたことを地元へ帰ってどう広げていけるか考えたい」と話した。

名護市から参加した「命

を守るチヤンゲールと医療者と卵の会」共同代表の比嘉寛澄さん(58)は「地上戦が行われた歴史を改めて学び、地元で行動してほしい」と指摘した。

西コース(14キロ)は読谷村役場を出発し、北谷町役場まで行進した。広島県から参加した増上正光さん(69)は「武力で平和はつくりえない。日常的に基地と隣り合わせの生活を見て、広島で伝えたいといけな」と力を込めた。

南コース(16キロ)は南城市陸上競技場から糸満市のひめゆりの塔まで歩いた。沖縄戦の激戦地となった南部地域を一步步踏みしめながら不戦の思いを新たにしていた。出発式でフオ・ア平和、人権・環境の藤本泰成代表は「沖縄に基地がある現状は沖縄に対する差別そのもの。絶対に許してはならない」と強調した。

「平和なアジア 共に」

韓国から市民30人参加

平和行進には韓国で基地反対運動を繰り広げる市民団体の約30人が参加した。

「平和は銃と刀では守れない」と書かれた横断幕を手に、やんばる路を歩いたメンバーらは「基地のない平和な東アジアを目指そう」と決意を新たにしていた。

参加したのはソウル南方で、米軍基地がある平沢市の平和団体「平沢平和センター」と、韓国海軍の基地が建設された韓国南部・済州島の江汀村で反基地運動に取り組む住民らだ。

江汀村では根強い反対運動がある中、2月に韓国海軍の基地が完成した。

江汀村で運動を続けてきた高橋一さん(52)は「基地が完成してしまい、反対運動を抑える雰囲気も出てきた。だが、平和をつくるための運動はこれからだ。行進を通じ、沖縄、韓国、台湾の間の海域を艦艦のいない平和な海にするよう訴えたい」と決意を新たにしていた。

平沢平和センターの金容漢さん(60)は「沖縄は国が訴えた裁判を通じ、基地建設工事を中断させた。私たちがとつても力強い。互いに連携しないと基地問題は解決しない」と語り、連携強化に意欲を見せた。

5.15平和行進

戦なき世界へ思い

「できること」考え歩く

復帰44年「第39回5・15平和行進」（主催・同実行委員会、沖縄平和運動センター）の2日目が14日、行われた。約1400人（主催者発表）の参加者が「東」「西」「南」の3コースに分かれて、安保の見える丘や普天間基地、陸軍病院壕跡などを巡り、計47・6キロを行進した。



キャンプ森江のフェンス前を行進する参加者ら＝14日午前、北谷町謝苅

天願橋橋を出発した東コースの参加者約500人は、キャンプ・コトニーや嘉手納基地第3ゲート前を通り、安保の見える丘まで16キロを歩いた。昼休憩の栄野比公民館では、高教組中部支部の組合員らが中部農林高校が開発した乳酸飲料を参加者に振る舞った。

娘の麻央さん（8）と参加した久場英明さん（44）は「多くの人が平和を願う外から集まっている。娘は今分らないと思うが、その意味を今日歩いた思い出と一緒に将来考えてほしい」と話し、優しくほほえんだ。

北谷町役場を出発した西コースの参加者は約400人。在沖米軍司令部ゲート

前や普天間基地前を通り、海浜公園体育館前広場まで計14・1キロを歩いた。

同コース団長の自治労県本部の砂川真一調査部長は出発式で、「基地返還後に発展した北谷町を見て分かるように、基地は経済の阻害要因だ。基地の危険性ともども、現状を見ていつてほしい」とあいさつした。

北海道から参加した竹内勇貴さん（23）は「戦争は理不尽なものだ。沖縄戦の歴史を繰り返さないために、何ができるか考えながら歩きたい」と話した。

南コースは午前9時半に糸満市役所を出発した。糸満市の白梅の塔や八重瀬町、南城市を経由し、南風原町役場までの17・5キロを行進した。

軍港に反対し
55人デモ行進

浦添、キャンプ・キンザー軍港反対！浦添市民行動委員会は14日、「軍港反対！キャンプ・キンザー包囲デモ」を実施した。約55人の参加者が浦添市役所から米軍牧港補給地区キャンプ・キンザーを経由し、泉小公園までの約3キロを、「海兵隊は今すぐ出て行け」「新基地建設に断固反対」などとシュプレヒコールを上げながら練り歩いた。



2016.5.13
琉球新報

障がい者も命奪われる

滋賀の太田さん 車いすで参加

【名護】滋賀県大津市の太田好信さん（66）は「5・15平和行進」の東コースを電動の車いすで参加している。労組などの組織での参加ではなく、ヘルパーの男性2人と個人的に沖縄を訪れた。政府による安保法の施行や改憲の動きに危機感を抱き、今回で5回目の参加を決めた。「戦争になれば

太田さんは3歳の時に日本脳炎にかかり、体にまひを負った。それから車いすの生活をしている。現在は、大津市で障がい者の就労支援など障がい福祉サービスを行っている社会福祉法人共生シンフォニーで理事を務め

平和願う心変わらず



車いすで「5・15平和行進」東コースに参加している太田好信さん
13日、富野庵村内

平和憲法への思い訴え

5・15県民大会

平和行進の西コースを歩き、大会に参加した豊光一さん(70)と北中城村(1)は44年前のこの日、与儀公園で開かれた集会に参加し、政府主催の復帰記念式典に抗議する事を決めた。政府は平和憲法への復帰を願った沖縄の思いを受け付けず、基地を残したままの復帰を国会で強行採決した。復帰後も基地負担は軽減されなかったと指摘。「政府は今も辺野古の新基地建設を巡り県民を分断しており、全く変わっていない」と批判した。

復帰後初の県知事を務めた故・屋良朝苗氏の出身



炎天下で豊城町の地に足を傾ける県民大会の参加者ら＝15日午後1時5分、那覇市の新都心公園

「沖縄から基地をなくそう」「平和憲法への復帰を実現しよう」。1972年の施政権返還から44年を迎えたこの日、那覇市の新都心公園で開かれた「平和と暮らしを守る県民大会」の参加者は炎天下、平和への思いを口々に訴えた。

(1面に関連)

基地なき沖縄 次代に

地 豊城村から参加したのは知花重さん(33)と団体職員。復帰後も残る基地について「当たり前のように感じていたが、身近に基地があり、米軍機がいつも頭上を飛んでいるのは驚愕だ」と語る。「初いまとともに2人いるが、将来に基地のない沖縄を残してあげたい。普天間飛行場は米軍に返すべきだ」と強調した。

名護市辺野古の新基地建設に反対する座り込みを続けている島袋立太さん(67)は「那覇市にも参加した。県外からの参加者も多し」と心強い。基地も廃棄も人間が起す問題。手を取

り合っていけば解決できる」と強調し「戦争は沖縄であつたのだから、沖縄の若い人もっと参加してほしい」と述べた。

山田真佐子さん(68)は「野瀬市」と娘の真由美さん(41)はともに初参

加。平和行進の様子は毎年目にしてはいたが、安倍内閣の法を施行し、憲法改正を目指す政権への怒りで今回は参加を思い立った。真由美さんは「復帰を目指していた人たちは今のような状況で復帰してはなかったはず」と指摘する。真佐子さんは「それでも、果敢を断っていることは素晴らしいことだ」と運動のぶりに期待した。

子の将来思い歩む

平和行進最終日 安保法反対訴え

5・15平和行進(同実行委員会、沖縄平和運動センター主催)は最終日の15日、県民大会が開かれる那覇市の新都心公園を目指して浦添市、那覇市などを歩いた。県内外から訪れた参加者は晴れ渡る空の下、気温も上昇する中で「米軍基地の強化反対」「平和な沖縄を勝ち取ろう」などと声を合わせた。

那覇市の県武山運動公園広場を出発した西コースの参加者約780人は、那覇

市港前を通り、国道5号を北向けに約6・1キロ歩いた。

3人の娘がいる赤嶺孝幸さん(32)は「那覇市」は沖縄でも復帰運動も経験していないが写真や資料で学んできた子どもたちが生きている。将来は絶対に平和であってほしいと話し、拳を握り上げながら進んだ。

西コースは約400人が浦添市役所を出発。同市城間、勢理舎などを通り、西公園を通り、銘柄から那

覇新都心入りした。

7歳の娘と夫の3人で参加した伊波美佳さん(33)は「南風原町、今は真一は子どもと一緒に参加は初めてだが、今後は機会あるごとに平和について話していきたい」と話した。

東コースは那覇市首里の末吉公園を出発し、島堀交差点や龍のそばを練り歩いた。安全保護区建設への反対などを訴え、同市龍比の再開発地域などを通って新都心に向かった。



那覇市港前を行進する西コースの参加者ら＝15日午前9時40分、那覇市の県武山運動公園付近

2016.5.16
琉球新報

5・15県民大会 発言要旨

正しい認識伝えて

久高将光副市長（城間幹子那覇市長あいさつ代読） 本土復帰で県民の願いは本土並みの基地返還を実現した新たな沖縄だったが、44年たっても国土の0.6%に米軍専用施設の74%が集中し、米兵の事件事故に悩まされている。国民には県経済は基地関連収入に依存しているとの誤った認識を持つ人もおり、実情が正しく伝えられていないと強く感じ大変残念だ。県外参加者に地元で正しい認識を伝えてもらえるのは心強い。建白書の理念を共有し、未来を担う子のためにも沖縄の基地負担軽減を促進していかなければならない。



新基地阻止 平和生む

藤本泰成「フォーラム平和・人権・環境」代表 市民の権利、思いを一顧だにしないファシズム的安倍政権を絶対に許してはならない。日本政府は「琉球処分」以降、天皇制に組み入れようとし、朝鮮半島や南洋諸島で行われてきたのと同じようなことが沖縄で行われてきた。植民地支配こそが沖縄に基地を許し、子どもの貧困率が37%を超すという沖縄の社会をつくり上げていると思う。基地をなくすこと、沖縄の辺野古新基地建設を許さないことが日本の平和をつくる、日本国憲法を守る。沖縄の人と思いを一つにして頑張ろう。



軍国主義止めよう

山城博治沖縄平和運動センター議長 沖縄は政府の戦争政策によって全県全島軍事要塞（ようさい）化の脅威にさらされようとしている。辺野古だけではない。与那国に自衛隊監視基地が造られ、宮古にミサイル基地が、石垣にも陸自基地が造られようとしている。まさに戦争前夜を思わせるような安倍内閣の戦争政策は止めなければならない。再び沖縄を戦場にさせないよう、力強い運動をつくりたいと決意を今日新たにした。全国各地で力を合わせて襲い来る軍国主義の波を止め、この国が再び戦争国家へまい進することをみんなで止めていこう。



大会宣言要旨

日米両政府によって推し進められる米軍基地の強化、拡大に強く反対することを表明する。さらに続発する米兵による凶悪犯罪を糾弾し、日米地位協定の抜本的改正を強く要求する。また、東日本大震災の復興と先月発生した熊本地震の犠牲者へのご冥福と早期の復興を心から願い、川内原発の停止とすべての原発の再稼働を許さず、脱原発社会の実現を確認する。最後に戦争への道を踏み出そうとする政府の戦争政策、憲法改悪に抗し、わが国とアジア近隣諸国、そして、世界平和のために闘い抜くことを確認した。このことを本大会において宣言する。

海越え連帯し闘う

カン・ムンシン韓国チェジュ島カンジョン村婦人会会長 海を越えて平和の手をつなぐため参加した。10年前に突如、海軍基地建設計画が持ち込まれ、反対のため闘ってきた。恵みをくれる土地や海に軍事基地を建設することに絶対反対を示してきた。沖縄はサンゴが有名だが、チェジュも自然豊かな海で有名。自然が破壊されることに心を痛めている。沖縄は知事を筆頭に議員が団結して運動している。チェジュは行動する議員がいない。私たちの子に愛すべき自然や土地を残していけるよう沖縄と連帯して闘っていきたい。



基地押し付け許さぬ

安次富浩ヘリ基地反対協議会共同代表 安倍政権は県民の心に寄り添うと言いつつ、辺野古が唯一の解決策と普天間基地を県民に押し付けている。本当なら米国に持ち帰らせることが首相の仕事ではないか。米政府と一緒にあって辺野古に基地を押し付ける野望を絶対に許してはならない。与那国や宮古、八重山、奄美での自衛隊基地強化のたくらみは、戦争政策を進めようとする安倍政権の野望で、県民をまた戦場（いくさば）の犠牲者にする悪だくみだ。まったく国民に対し戦争を強いていく首相はどこにいるか。ヒトラーと何ら変わらない。



2016. 5. 16

琉球新報

「基地ある間、復帰完了しない」

沖縄問題「矛盾の塊」

屋良元知事、退任時に指摘

初の公選主席で、最初の県知事を務めた屋良朝苗さん（1902～97年）が76年6月24日に那覇市の県庁前で開いた知事退任式であいさつや、同日に県庁で開いた記者会見の様子を録音したカセットテープを、当時琉球新報記者として取材したジャーナリストの三木健さん（76）浦添市IIが保管していた。屋良さんは復帰に伴い表面化した多様な課題を「複雑にして怪奇、矛盾の塊のよう」と語り、「基地のある間は沖縄の復帰は完了したとは言えない」と復帰44年を経た現在にも通じる課題を指摘していた。

（7面にあいさつ・会見概要、29面に関連）



退任式であいさつする屋良朝苗知事II（1976年6月24日、那覇市の県庁前）

三木氏が録音保管

三木さんは屋良さんの「沖縄の運命打開には鈍角的態勢がいい」との言葉を挙げ、「県民生活からにじみ出る要望を（日米に）ぶつけた屋良さんの姿勢は、現在の基地問題にも求められ



三木健さん

る対応だ」と話している。屋良さんは退任式のあい

さつで沖縄戦を「祖国防衛の盾という手段」、米統治下の時代を「異民族支配に任されたのは敗戦の処理の手段」と、ともに「手段」という言葉を使つて位置付け、日米に翻弄されてきた沖縄の立場を鮮明に打ち出している。米統治や基地に派生する問題を「異民族支配、膨大な基地の影響下にさらされてきた諸問題はあまりにも複雑にして怪奇、矛盾の塊に似たような問題」と振り返っている。復帰前を「仮の社会」と呼び、復帰を求めた自身や県民の思いを「今は苦しくても正しい道を選ぶのが人間の生き方。本質を求めるのが県民の心だ」と強調。退任後も残る課題として米軍基地問題、渇水問題、基地経済からの脱却などを挙げ、任期中に「諸問題に対する基本的な方向付けがで

2018. 5. 13
琉球新報

屋良知事退任あいさつ・会見概要 (1面に関連)



主席、県知事を8年務めほつとした表情の屋良知事苗氏(「沖縄県知事在職記念写真集」より)

一条の光となって導かねば／正しい者は生成発展する

7、8年はまったく夢のように過ぎた短い時間であったような感じがいたします。あまりにも問題が多くて時間を意識することができなかった。

戦争、民族支配に服し、膨大な基地の影響下にさらされてきたところの沖縄。その問題はあまりにも複雑にして怪奇、矛盾の塊に似たような問題を抱えている沖縄でございまして。その沖縄問題を解決するには、私は無力でありました。私の無力を持ってはいけません。これは解明できなかった。

なぜ終戦30年も経たないのにこのような基本的諸問題の解決が不十分であるか。これは沖縄の今日まで置かれている立場は、遺憾ながらあくまでも県民の福祉を第一とするところの立場ではなかった。戦争というのは祖国防衛の盾という手段であったし、異民族支配に任されたというところは(日本の)敗戦の処理の手段として(米国に)委ねられたのであります。アメリカが基地の当事者と言ふことは基地を進める手段

でありましたし、全部、手段的立場に立っている沖縄は、正しい人間社会の姿ではない。人間普通の姿でなくして仮の姿であると思うわけであります。

しかし皆さん、われわれは苦しみながらも、物の本質を求めて復帰の心を失わなかった。復帰の心は県民の心であり、そしてそれが組織化され、そして中央に要求し、全国民の課題となり政治的要求を作る。政治家も外交はこれを避けて通れない。その根源的なところにある真実を求

鈍角的態勢で おおらかに／困難は打開できる

沖縄の問題は復帰したとはいっても、基地も本土並み基地と、復帰も本土並み復帰といわれましたが、基地も決して本土並みではありません。社会資本、基盤の整備等々非常に遅れている面があるのであります。全国の基地の53%も沖縄にある以上、今後この基地問題を解決していかなければならないし、また基地関連から起る諸問題に対応していかな

め本質を求める県民の心が復帰を勝ち取ったのであります。

だが沖縄は復帰したことによって正しい姿を回復したけれども物価が下らない、生活が苦しい。この混乱の時代は正しい理念が貫き、一条の光となってわれわれを導かねばならないと考えております。正しい者の正しい胸には正しいものがあるばかりではなく、本当の正しい者は生成発展して参ることに価値があります。至上の価値があります。真善美においてもそうです。そう

ねばならんし、従って基地のある間は沖縄の復帰は完了したとは言えない。基地のない平和な島の回復といった合言葉に陥らしてみたと、沖縄の復帰問題は完全に解決したとは言えないわけであります。

教職員のと看から言いましたように難局に遭遇すると、そのまま激しく突き当たっても刃もこぼれ、刀も折れるだけであるから。沖縄のいばらの道は、鉄筋コンクリートであると思えます。昔流の植物のいばらではない。それならば刃物で切り開かれますけれど、鉄筋コンクリートに取り囲まれた沖縄の運命打開にはむしろ鈍角的態勢がいいだろう。だからもの考え方でも仕事の見方もおらかな気持ちで相手の立場も考えながら何とかして乗り越えていかねばならない。

言うだけが勝ちではない。目的を達成せねば勝ちではない。許されない事態はあります。そういうものを認めるわけじゃないけれども、あるということを知ってそれを乗り越えるにはどうすればいいか。紆余(うよ)曲折、一進一退、一言一憂です。時をかけるということだと思えます。今日非常に沖縄は苦しいと、海洋博の後処理にも苦しいといわれるけれども、県民には希望を持っていたきたい。県民は簡単には環境には負けない、これは過去の歴史が教えています。海洋博後のインフラ環境にも沖縄県が負けていくというのであれば、既にあの悲惨な戦争に負けて立ち上がれません。それから県民の30年の支配にも、もみくちやにも負けずに苦節を全うし貫いて復帰を勝ち取った。基地の影響にさらされながらも対応することができた。今残されている困難はあろうと思ふが、必ず乗り越え、打開できるんだ、運命を変えられるんだという希望を持って努力していただきたい。(最後の記者会見)

いう根本的な基本的な、あくまでも本質を求めていくところの県民の立場、真剣な立場、これが本当の悔いのない沖縄ができるゆえんであると、こういうふうに考えております。復帰には不満もあるけれども、できていることも多いはずであります。

どうかひとつ皆さん、われわれは正しい立場に立てば必ず発展する。残された問題に復帰を勝ち取ったこと、課題一つ一つにきめ細かに地道に解決していくこと。われわれのために、われわれの子孫のために、一つ頑張ってください。

(県職員に退任あいさつ)

2016.5.13
琉球新報

44年 今なお残る基地

真の復帰遠く

屋良知事退任スピーチ

「基地のない平和な沖縄を回復しなければ、復帰問題は完全に解決したとは言えない」。1976年の屋良知事退任式（当時）退任式を録音した三木健さん所蔵のカセットテープには、自動車やバイクの騒音も聞こえる中、屋良さんが声を張り上げ、思いの丈を30分近く語る様子が記録されている。式に先立ち県庁で開いた記者会見でも、屋良さんは40分以上にわたり基地問題をはじめとする「心残り」について語っていた。

（1面に関連）



県職員を前に演説する屋良知事（当時）
＝1976年6月24日、那覇市の県庁前

当時の県職員 大城さん 今に通じる問題指摘



屋良知事さんの「鈍角の態度」について「今にも通じる考え方だ」と語る大城貴代子さん＝13日、那覇市

当時、県広報課県民相談係長を務め、屋良さんと共に県内全域の離島を巡った大城貴代子さん（76）＝那覇市＝は「退任式で述べた基地経済からの脱却は実現されたが、基地問題は今もそのままだ」と指摘する。

従来、県知事のあいさつは県職員が作った文面を読み上げるが、退任式での屋良さんは原稿を用意していなかった。同日付の「屋良知事日記」には「四時から庁舎の庭で離任式。約二十分位の原稿なしのあいさつをする」と記されている。

大城さんは「生活に困窮し、離島苦にあえぐ人々の意見を丁寧に聞き、触れ合う姿に優しさを感じた。最も人間らしさを感じた。身

近な知事だった」と振り返る。ただ仕事には厳しく、いつも眉間に深い縦じわを

激動の時代熱演

那覇中高生が「一条の光」

米統治下初の公選主席めた屋良知事（1902～97年）の生涯を描いた創



劇を終え、来場者に感謝を伝える屋良知事役の知花杏樹さん（中央）ら出演者＝14日、那覇市民会館大ホール

寄せていたという。「屋良さんはそれだけ県民と米軍、日本政府との間で難しい対応を迫られていた」

復帰44年、屋良知事退任から40年を迎えるが、沖縄には現在も広大な米軍基地が残る。「当時と状況は変わっていない。屋良さんが日本政府に求めた建議書の

内容は全く実現されていない」と批判する。

大城さんは辺野古新基地建設に反対する「オール沖縄」の体制を挙げ「保革に二分される中、屋良さんがいつも強調していたのは鋭利な刃物のように向き合うのではなく『鈍角の対応』の重要さだ。県民党的な立場を守ったから激動期を乗り越えられた。それは今の状況にも通じる考え方だ」と話した。（宮城隆尊）

作劇「沖縄偉人劇 屋良知事物語——一条の光を求めて」（同実行委員会主催）が復帰44年を前にした14日、那覇市民会館で再演された。復帰に伴うさまざまな課題に直面し、日米両政府と県民との板挟みとなった屋良氏の苦悩を描いた。演じたのは県内全域の中高生約30人。那覇市青少年舞台プログラム、現代版組踊「北山の風」のメンバーも出演した。終戦直後の写真、復帰に向けた動きを伝える新聞などの上映を交え、生徒たちが屋良氏や米当局担当者らを熱演した。

主演（屋良知事役）の知花杏樹さん＝球陽高3年＝は「劇を通して沖縄の激動の時代を知った。今につながるさまざまな問題を、自分のこととして捉えられるようになったと思う」と話し、来場者に感謝した。

2015.5.15

琉球新報

基地居座り 国旗に複雑

2016.5.16
沖縄タイムス

復帰44年の落胆 国籍不明で銃撃受けた船員

沖縄が米施政下にあった1962年、星条旗と日の丸のどちらの国旗も掲げられなかった地元の漁船がインドネシア近海で「国籍不明船」として銃撃を受け、乗員が死傷する事件があった。15日日本士復帰から44年。元乗員は過重な米軍基地負担がかわらない現状を見つめ、国旗に複雑な思いを抱いている。

(1面参照)

◇ ◇
62年4月3日、マグロ漁船の第1球陽丸は、インドネシア近海を航行中に同国海軍機から銃撃を受け、乗員1人が死亡、3人が重軽傷を負った。米国の統治下で国際法上の地位が不安定だったため、国旗の掲揚が許されなかったことから悲劇は起きた。

沖縄を統治した米国民政府の記録や、通償員として乗船した与那原町の新里重三さん(73)によると、乗員が甲板で休んでいた午前11時ごろ、飛行機が上空を旋回して飛び去り、1時間半ほどで戻って突然、機銃掃射を始めた。

乗員は白い布を上げて敵意がないことを示したが、銃撃はやまず、新里さんは無縁室でSOSを発信し続けた。近くの船を経由して米国民政府に状況を伝えたものの、銃撃は2時間に及んだ。

米国民政府は、沖縄の船に

「琉球船舶旗」を立てるよう布令を出していた。この旗は、国際信号旗で操縦困難を意味する「D旗」の一部を三角に切り落としただけのものだ。

別の船の乗員だった南風原町の野原正毅さん(72)は、琉球船舶旗を掲げても他国から「なぜ日本国旗でないのか」と指摘されたことがある。旗を付けない船は多く、第1球陽丸も掲示していなかった。

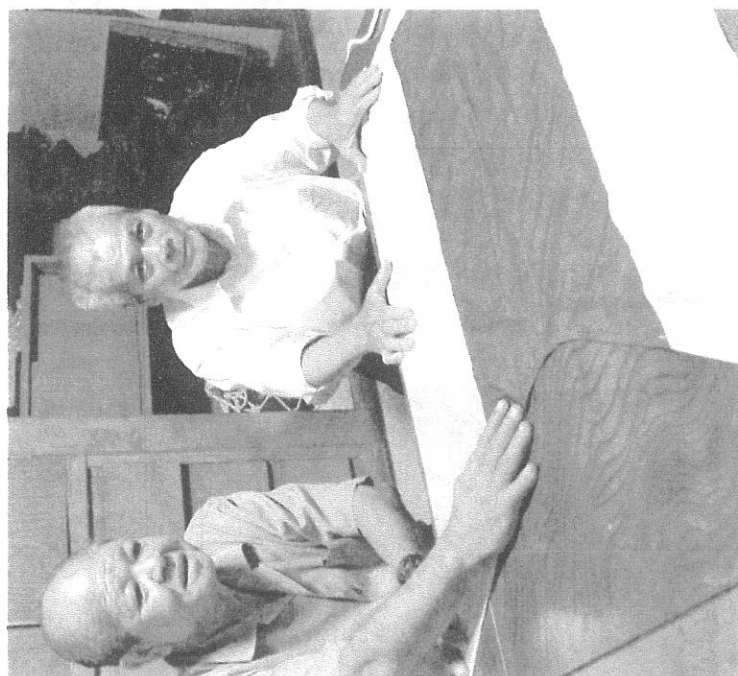
その後、「琉球」と書かれた旗と並べるという条件で、日の丸を掲げることが67年に認められた。本土に復帰した2年5月15日、沖縄の船は1斉に日の丸のみを巻き、船上で赤飯を食って祝った人もいた。野原さんは「海で国旗は

「沖縄犠牲性の姿勢変わらず」

命同然。沖縄は海上でも差別を受けてきた」と振り返る。

新里さんは「沖縄は日本でも米国でもない、あいまいな地位にいた。規則を無視してでも日の丸を掲げれば良かったと悔やむ。死した乗員がインドネシアの港で火葬された光景は、今も忘れられない。

国旗の重要性が身に染みている新里さんだが、自分で日の丸を飾る気にはならない。「僕らが望んだ基地の全面返還はかなわなかった。沖縄を犠牲にする国の姿勢は今も変わっていない」。本土復帰時に抱いた期待と4年後の現実の落差を意識し、やりきれない思いを募らせる。



琉球船舶旗の前に語る新里重三さん(右)と野原正毅さん(左)、南風原町

進む社会資本整備

本土復帰44年

復帰から44年。沖縄にはこの間、国から総額1兆8千億円の関係予算が投入され、社会資本整備が進んだ。有効求人倍率は復帰後最高の更新を続け、

2012年に8%を超えることがあった失業率も5%前後で推移するなど、雇用環境も改善している。一方、依然として2万2992haの米軍基地が存在するなど、安全保障上の負担が集中する傾向は続いている。

(一面参照)

3千億円台で推移

沖縄関係予算

沖縄の本土復帰を受け、本土との格差是正や自治的発展のため、政府は沖縄の復興・開発を担当する沖縄開発庁(現内閣府沖縄担当部局)を設置。各官庁の予算を一元化し、復帰後、累計で約1兆8千億円の沖縄関係予算を投じた。

予算額は右肩上がりで、



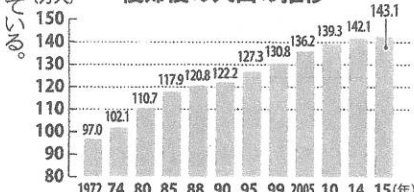
46万人増143万人突破

人口

復帰時、97万人だった県の総人口は1980年に110万人、88年は120万人、99年に130万人を超えた。昨年は143万1千人となり、復帰から43年で47・5%増加した。2015年の人口増減率は0・43%で、東京都(0・53%)に次ぐ全国2位だった。

1人の女性が産む子どもの平均数を示す合計特殊出生率は1・94で、全国一高い水準が続いている。出生数が死亡数を上回る自然増減率も全国トップ(0・44%)で、人口増の要因にな

復帰後の人口の推移



る見通しだ。このため、県は14年3月に「人口増計画」を策定。昨年9月に計画を改定し、①安心して結婚し、出産や子育てができる社会(自然増)②産業の発展や移住者の受け入れによる活力の強化(社会増)③離島・過疎地域の定住条件を整備などの基本方針を定めた。

県の目指すべき社会が実現した場合は、35年に154万人、50年は162万人に到達すると推計。沖縄21世紀ビジョン基本計画で示した将来像と連動し、沖縄の社会的な活力を向上する施策に注力する。

失業率

5年連続改善雇用好調

沖縄関係予算額が3千億円台を保てるかどうか、注目を集めた。

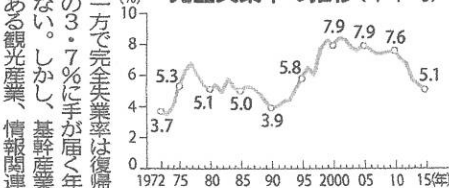
第1次政権時代からアジア・ゲートウェイ構想を掲

の方針を堅持。15年度に3340億円、16年度も3350億円の当初予算を計上し、3千億円台の確保を継続している。

県内の就業人数は本土復帰時から全国を大きく上回るペースで増えており、労働市場が拡大する一方、完全失業率は復帰時より悪化している。ただ、近年は雇用環境が向上しており、その要因としてアジア経済の活性化や円安効果、県内人口の増加などが挙げられる。半面、低賃金や非正規雇用率の高さといった課題も顕著に表れており、雇用の「質」に注目が集まっている。

2015年の県内の就業人数は66万4千人で、復帰時(1972年)の35万9千人から85%も増えた。全国は24%増にとどまっている。

完全失業率の推移(年平均)



15年の有効求人倍率が復帰以降の最高値0・84倍に並ぶなど、近年の雇用情勢は上向きの傾向。ただ、全国と比較すると高い非正規雇用率、建設・福祉・宿泊や飲食サービス業界での人手不足という課題がある。県は、「正規雇用化企業応援事業」といった事業を通して企業に「質」の改善を図るよう働き掛けている。

2016. 5. 15
沖縄タイムス

返還実現2割のみ

県内移設根強い反発

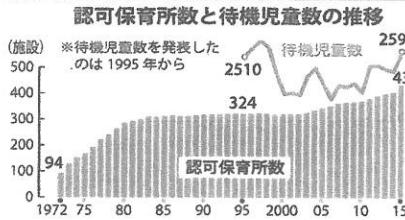
米軍基地面積

復帰時県内の米軍基地面積は2万8660㎡だった。米軍統治が終わったにもかかわらず基地の縮小は進まず、1982年には2万5191㎡が残っていた。一方、日本本土ではサンフランシスコ講和条約が発効した52年に13万5千㎡あった基地が62年3万㎡と段階的に縮小。負担が沖縄に偏る構図が生まれた。

2015年時点で県内には2万2992㎡が残り、はるかに多い。



県土面積の10%、沖縄本島の18%を占める。再提供された施設を含め、復帰後に返還されたのは20092㎡で2割にとどまる。日米両政府は1996年、日米特別行動委員会(SACO)で普天間飛行場を含む11施設、50002㎡の返還に合意した。それから20年を経て、全面返還が実現したのはわずか4施設。返還する土地や施設の大半が県内移設を条件とされたため、県民の反対は根強く返還は進まずにいます。こうした中、政府は、普天間返還を実現するには辺野古に新基地を建設するのが「唯一の解決策」と主張。強硬な姿勢を示している。



待機児童

戦後77年の米軍統治が問題を深刻化させた一つに「待機児童」の多さがある。認可保育所に入れない待機児童は2015年4月1日現在、沖縄は2591人で、人口比では全国最多となっている。本土復帰時に94カ所だった認可保育所は徐々に整備され、15年には433カ所を数えたが、待機児童の解消は変わらず県政の重要課題だ。

沖縄で待機児童が増えた背景には、出生率の高さや、所得が低く子どもを育てながら働く女性が多いことのほか、米軍統治下で本土

認可外保育受け皿に

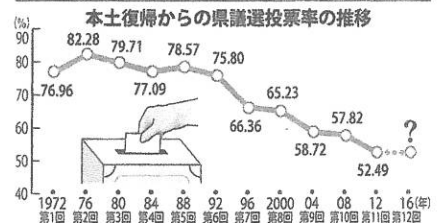
並みの児童福祉行政が立ち遅れた特殊事情がある。

公的支援が行き届かない状況で、公立や認可保育所の整備が進まず、代わりに認可外保育所が子どもたちの受け皿となる構図が定着した。15年の保育所に占める認可外の割合は49.7%で全国平均の約2倍という高さだ。

県によると、待機児童と認可外保育所に通うなどの「潜在的待機児童」を含めた子どもの数は1万8千人。これを15年度からの3年間でゼロにする計画を掲げている。

達成に向けては、さまざまな形態の認可保育所の新設や認可外保育所の認可化といった、受け入れ施設の拡充が急務。

同時に、低水準の給与で働く保育士の待遇改善など、保育の質を保つ人材養成も欠かせない。



県議選

6月5日に投票率を控える県議選は、本土復帰した1972年6月の第1回から12回目の選挙となる。復帰に伴い、米軍統治下で琉球政府とともに設置された立法院が沖縄県議会となつて初の選挙は、同じく

復帰後の知事選と同日進んだこともあり投票率76.96%と有権者が政治に関わる意識が高かった。

だが、76年の第2回の82.28%をピークに減少傾向が続く。直近の12年第11回は52.49%で過去最低となっている。

沖縄戦後の米軍統治下で現在と同じように20歳以上の男女が選挙で立法権を持つ立法院議員を選挙するようになったのは、1952年の立法院議員選挙だった。

ただ、行政主席は米民政府トップの高等公務員が任命しており、自治や自立を限定された住民は自らの投票で主席を決める主席公選を主張し続け、戦後20年以上たった68年ようやく実現した。

本土復帰の年の県議選が76.96%と高い投票率となつた背景には、県民が復帰前に自らの手で選挙権を勝ち取った歴史と、有権者として代表者を選ぶことで政治に参加する高い意識があった。

投票率低下 細る関心度

投票率低下 細る関心度

の生活が安定の方向へ向かう一方で、政治への関心が薄れていることを象徴している。

ただ、米軍基地問題や子どもの貧困をはじめとする生活に関する問題など政治が解決すべき課題はなお残されている。

有権者は沖縄の参政権が与えられたものではなく勝ち取ってきた歴史を振り返り、自らの投票で政治、社会を動かす意識を持ち続けることが求められている。

米軍統治なお影響

復帰後の知事選と同日進んだこともあり投票率76.96%と有権者が政治に関わる意識が高かった。

だが、76年の第2回の82.28%をピークに減少傾向が続く。直近の12年第11回は52.49%で過去最低となっている。

沖縄戦後の米軍統治下で現在と同じように20歳以上の男女が選挙で立法権を持つ立法院議員を選挙するようになったのは、1952年の立法院議員選挙だった。

ただ、行政主席は米民政府トップの高等公務員が任命しており、自治や自立を限定された住民は自らの投票で主席を決める主席公選を主張し続け、戦後20年以上たった68年ようやく実現した。

本土復帰の年の県議選が76.96%と高い投票率となつた背景には、県民が復帰前に自らの手で選挙権を勝ち取った歴史と、有権者として代表者を選ぶことで政治に参加する高い意識があった。

76年の第2回も知事選とのダブル選挙で歴代最高の82.28%を記録した。92年の第6回まで70%台を保っていたが、第7回の96年で66.36%となつて以降、投票率は毎回減少している。

県議選の投票率低下は、44年前の復帰当時から県民

2016. 5. 15
沖縄タイムス

復帰44年をめぐる県内の動き (肩書きは当時)

第1次沖縄振興開発計画(81年)	72年5月	沖縄の施政権返還(沖縄返還)
	77年5月	公用地暫定使用法期限切れ「安保に風穴を開けた4日間」
	80年11月	那覇防衛施設局、米軍用地特措法に基づき強制使用手続き開始
第2次沖縄振興開発計画(82~91年)		
第3次沖縄振興開発計画(92~2001年)	95年5月	軍転特措法成立
	9月	在沖海兵隊による少女乱暴事件
	10月	県民総決起大会に8万5千人参加
	96年3月	代理署名訴訟で県が敗訴
	4月	橋本・モンデール会談で5~7年以内の普天間飛行場返還を合意
	12月	日米特別行動委員会(SACO)最終報告で普天間返還と本島東海岸沖への海上基地建設で合意
	97年12月	名護市民投票で海上ヘリ基地建設反対が過半数。比嘉鉄也名護市長が基地受け入れ、辞任表明
	99年11月	県が移設候補地を辺野古沿岸域に決定
	12月	岸本建男名護市長が受け入れを正式表明
	04年8月	米軍ヘリが沖縄国際大に墜落
沖縄振興計画(02~11年)	06年5月	2プラス2でV字形滑走路建設を明記した米軍再編最終報告に合意
	08年7月	県議会がシュワブ移設反対決議可決
	09年9月	「最低でも県外」と発言し、鳩山連立政権が発足
	10年5月	日米両政府が辺野古移設の共同声明発表
	11年2月	鳩山前首相が県内移設の根拠と説明していた在沖海兵隊の抑止力について「方便だった」と発言
	6月	防衛省がオスプレイの普天間配備を関係自治体に伝達
	7月	オスプレイ配備撤回を県議会が決議
	12月	米上下院が普天間移設とセットとなっている在沖海兵隊のグアム移転予算を全額削除 沖縄防衛局が県に対して普天間代替施設のアセスを深夜に提出
	12年2月	日米両政府が普天間移設と在沖海兵隊のグアム移転や本島南部の米軍施設の返還を切り離す方針を表明
	3月	県が沖縄防衛局に辺野古アセスで36項目404件の不備を指摘
沖縄21世紀ビジョン基本計画(12~21年)	10月	オスプレイが普天間飛行場へ配備
	13年12月	仲井真弘多知事が埋め立て承認。普天間飛行場の5年以内運用停止を求める
	14年11月	県知事選で翁長雄志氏が現職の仲井真氏に10万票の大差をつけ当選
	15年10月	翁長知事が埋め立て承認を取り消し
	11月	政府が翁長知事を相手取り、代執行訴訟を提起
	16年3月	代執行訴訟で国と県が和解。再協議することで合意

沖縄振興の取り組み

沖縄の
特殊事情

- ① 27年の米施政権下
- ② 離島の不利性
- ③ 亜熱帯の自然
- ④ 米軍基地の集中

1972年 日本復帰

目指したのは…



本土との
格差是正

自立型経済
の構築

なお
残る
課題

県民所得・失業率最下位

高コスト構造や
島しょ県の不利性

過重な基地負担

開沖1
発振3
計振次
画

沖縄振興
計画

21世紀
ビジョン

2016.5.13

琉球新報

不発弾処理で封鎖された国道58号＝15日午前9時55分ごろ、浦添市牧港



国道58号70分封鎖

牧港で不発弾処理

浦添市牧港で見つかった米国製5インチ艦砲弾の不発弾処理が15日午前、現地で行われた。午前9時45分から作業終了の10時55分までの1時間10分の間、牧港の国道58号が約300メートルにわたって封鎖された。浦添署によると規制に伴う交通渋滞など大きな混乱はなかった。処理作業は報道ヘリが処理現場上空を飛行した影響で予定より30分遅い午前

10時25分から始まり、終了時間は10時55分だった。

現場の半径156メートル以内の206世帯と39事業所が

戦争の爪痕 生活直撃

沖繩の「大動脈」の国道58号を1時間10分封鎖した、15日の浦添市牧港での不発弾処理。作業があったのは、くしくも沖繩が日本に復帰して44年目を迎えた日だった。近隣の住民らは「不発弾がこんなに身近に

あるとは」と驚いた様子を見せ、中には「沖繩戦の爪痕だ」と、いまだに日常生活に影響を受ける沖繩の現状を憂える声もあった。

「安全の確保のために速やかに避難して下さい」。午前9時、浦添市牧港の街中を消防の車両が避難を呼び掛けながら走った。発見現場の道向かいにある工具店の日賀正博店長は「まさかこんなに身近にあるとは思わなかった」と話した。

店舗は避難対象区域内にあり、午前中は一時閉店して避難した。「経営にも影響が出る」と苦い表情を見せた。

避難対象になった。このうち全167世帯が避難対象になった県営浦添市街地住宅の住民約20人は処理現場から離れた同団地の自治会集会所などに避難した。団地の中下征夫自治会長は「出掛けた人がほとんどだった」と話した。

2016.5.16
琉球新報

市民を撮影・名指し

「一企業の範囲逸脱」

名護市辺野古沖の新基地建設予定海域で抗議する市民は、日ごろから無数のカメラに囲まれている。さらに、沖縄防衛局の業務で写真や名前がリスト化されていることが明らかになった。市民は「写真を撮られ、番号を付けられ、名指しされる。異常なことが当たり前に続いている」と訴える。

マリンセキュリティーの

批判する。

警備員は、市民が拠点とする汀間漁港内に車を止め、出港準備を監視している。抗議船舶長の牧志治さん(66)は「仲間内では以前から知っていた」。

海に出れば、マリン社や海保のカメラに追い回される。「参加者には気にして顔を隠す人もいる。抗議行動を萎縮させる行為だ」と

の人権も奪える世界。そうならないように、おかしいと言っている

ヘリ基地反対協事務局次長で抗議船舶長の仲本興真さん(68)は、警備業務の内容について「一企業の活動範囲を逸脱している」と驚く。「警備員もある意味で犠牲者。市民のプライバシーを無視して監視し、なりふり構わず新基地を造ろうとする政府のやり口こそ非難すべきだ」と話した。

「表現の自由」を侵害 公安機関の関与 可能性も

識者談話

加藤裕氏(弁護士)



を侵害するものだ。

防衛省が警備会社を使い、新基地建設に抗議する市民を監視している。自衛隊情報保全隊がイラク派遣に反対する東北の市民を監視していた事件は、ことし2月の仙台高裁判決が違法性を認めて賠償を命じ、確定した。沖縄でも同じような違法行為が起きている。

政府による情報収集自体、その情報がどう使われるか市民を不安にさせ、萎縮を生む。そのため、犯罪捜査のため必要な限度でのみ許されている。それを超えて市民を特定し、活動を記録することは憲法で保障された「表現の自由」は限もない。

リストにある市民の氏名をどう調べたのかという問題も残る。マリンセキュリティーは知り得ない。防衛省もその立場にない。その他の公安機関の関与が指摘されるのではない。

異常な監視常態化

とする政府のやり口こそ非難すべきだ」と話した。

カヌー隊の別の女性(43)も「海上で監視する彼ら警備員の顔には余裕がなく、切羽詰まっている様子があがりありと分かる」という。「逆に心配したくなるくらい、強いストレスにさらされている。嫌な仕事で、本当はやりたくないはず」と気遣った。

辺野古の動き 13日

HP ツイッター で発信中

8時50分ごろ 米軍キャンプ・シュワブ前には「5・15平和行進」に参加する市民らが多数詰め掛け「新基地反対」と抗議の声を上げる
15時30分ごろ 辺野古沖に停泊していた大型作業船3隻が北の方に移動し始めたのが確認される

2016. 5. 14

沖縄タイムス

市民抗議 克明に報告

警備員も「行き過ぎ」

辺野古 海保・警備密に連携

沖縄防衛局が警備会社に発注する海上警備業務に、新基地建設に反対する市民の監視が含まれていた。「A丸、出港準備を確認」「操船者はB」。市民の行動は出港もしていない段階から一部始終、報告される。監視する側の警備員すら「行き過ぎではないか」と漏らすほどだ。(北部報道部・阿部岳、中部報道部・赤嶺由紀子)

「ここは日本で、反対するのは自由。犯罪者扱いして追い掛け回すのはどうなのか」
海上警備を請け負うマリオンセキリティーの警備員は、仕事への疑問を口にする。自身は新基地に賛成でも反対でもないが、「反対だけど仕事がないからうち(の会社)で働いている」という人もいるはずだ」と

話す。

船名、乗員数、操船者の名前、乗船者の名前、進行方向。市民の船やカヌーが近づいてくると事細かに無線で報告する。名前が分からない人は独自に付けたニックネームや番号で「ナンバー35」などと呼ぶ。時間は24時間式で「1」を「ひと」、「2」を「ふた」と呼ぶ旧海軍式。午前10時

20分は「ひとまるふたまる」と言う。

報告はキャンプ・シユワブの陸上にある会社の現地本部を通じて防衛局に上が

る。海上保安庁、陸上の警備会社、建設会社などによる会議も頻繁に開かれ、連携を取り合っているという。リストの写真や名前ほど

うやつて調べるのか。別の警備員は「うちだけでは無理。海保や警察から回してもらっていると思う」と推測。「なぜ市民を特定する必要があるのか、素朴に疑問を感じる」という。

報道陣が海上や海辺の丘の上にいるかどうか、注意すべき点の一つ。「マスコミには敏感になっている。悪いことをしなければいいだけなのに」と首をかしげた。

まる はち さん まる
0 8 3 0 汀間漁
港内においてA丸出
港準備を確認

まる ぎゅー ひと まる
0 9 1 0 A丸出港、
乗員7人、操船者B、乗
船者にCを確認。ナン
バー35も確認

ひと まる ふた まる
1 0 2 0 カヌー隊
は二重フロートに沿っ
て航行中

2016. 5. 14

沖縄タイムズ

論壇



石川 元平

沖縄においては、戦後の長い米軍占領支配下、血と汗の闘いによって最終的に到達した復帰要求が「即時無条件全面返還」(核も基地もない沖縄)であった。

1968年の主席公選に出馬した屋良朝苗は、その方針を掲

可決されていたからである。屋良はその日の日記に「沖縄県民の思いというのは弊履(破れた草履)のように扱われた」と、失望と怒りの思いを遺した。

時の佐藤栄作自民党政権は、沖縄に対して「核抜き・本土並み」返還を約束した。在沖米軍

援会事務局長の私に、遺言のような悔恨の言葉を遺した。

県民への遺訓でもあるので、改めて紹介したい。「勝ち取った復帰であったが沖縄が求めた復帰にはならなかった」「沖縄は二度と国家権力の手段(物)として扱われ犠牲を被つてはな

第二の捨て石許されぬ

屋良氏の思いかなわず44年

げて当選した。行政主席に就任した屋良は、県民の復帰要求を「復帰措置に関する建議書」にまとめ、政府と国会に提出するために、71年11月17日に上京したが、後の祭りであった。

同日の衆院沖縄返還協定特別委員会でも、沖縄に関する重要法案が政府・自民党の強行採決で

基地の「核」については、復帰までに完全に撤去する。過密な米軍基地は、本土並みに整理縮小する、というものであった。

しかし今日の在沖米軍基地の実態を見れば、政府の約束は県民だましの欺瞞的返還であったことが分かる。「復帰の父」とも慕われた屋良であったが、後

らない」というものであった。ところで、復帰して44年たつたいまはどうか。辺野古新基地の押し付けに見られるように、

国家権力を総動員しての「第二の捨て石」造りそのものではないか。子や孫たちの未来を思うと、とても許されるものではない。

最後に指摘しておきたいことがある。戦争責任のある国が、

71年の今日まで「沖縄戦の実態調査」をしないのはなぜか、ということである。それは①戦争は軍隊、基地(陣地)のある所で起こった②軍隊は住民を守らなかつた。それどころか……という、沖縄地上戦の実相、真実が国民的にばれるのを恐れてのことではないのか。ならば、戦争法が施行されたいまこそ、沖縄戦の真実を全国に発信するチャンスにしなければならぬ。

・辺野古阻止すしやわした世の責任今日も「辺野古バス」皆と連れら

・二度と国のため「捨て石」やならぬ戦あたら民衆の真肝

(宜野湾市、元県教職員組合委員長、78歳)

「賛成」していたものの、大部分が基地収入に依存しなければならなかった厳しい経済的な理由からだった。

また当時の世論調査で、住みよい沖縄をつくるためには

地が残ることには、67%が「反対」していた。基地の足かせから抜け出したいという願いが強く反映されていた。25%が

本土復帰から44年、いまだ沖縄は基地問題で揺れ動いている。復帰に際しては、基地抜き、本土並みの平和な暮らしを多くの県民が望んでいた。当時の世論調査によると、復帰時点で沖縄に米軍基地が残ることには、



比嘉 寛

論壇

何が必要かとの問いに、「農業・畜産業を進展させる」が35%と最も高く、「観光を盛んにする」31%に次いで、「工業を進展させる」21%、「基地に依存する」はわずか2%にすぎなかった。

さらに1952年、対日講和条約が発効し、日本は主権を回復した。その代償として、沖縄は日本から切り離さ

復帰は沖縄をどう変えたか

自主権を取り戻そう

復帰当時から基地収入依存から脱却し、自立型経済の構築を模索し始めていた。しかし、日本の捨て石として、唯がれていた国の財政支援を受け、住民を巻き込んだ地上戦を強いられ、焦土と化し、社

本土復帰後、ようやく本土との格差是正、さらに民間主権に自立型経済の確立へと振興計画が4次にわたり策定された。だが県民所得は依然として低水準にとどまっている。

12年4月に改正沖縄振興特別措置法が施行され、沖縄振興予算を21年度まで10年間確保することが決められた。さらに「骨太方針」でも、日本のフロントランナーとして経済のけん引役となるよう、沖縄の振興を国家戦略として位置付けていた。

ところが安倍政権は、振興予算を選挙対策や米軍基地問題と絡めるなど、振興基本方針にもとめるようなことを行っている。

さらに沖縄振興の阻害要因ともなっている基地の整理縮小に大幅な前進はなく、むしろ民意を無視して、普天間米軍飛行場の辺野古への移設を一方的に押し付け、基地機能の強化を図ろうとしている。

集団的自衛権の全面容認への憲法改正に前のめりする安倍晋三首相は、沖縄へさらなる過重な基地負担を押し付けてくるのではないか。

戦後70年余、差別的な扱いを受けてきた沖縄にとっては、復帰44年を自主権を取り戻す機会にしたいものである。

(那覇市、86歳)

2016.5.15
琉球新報

過日、旅行の帰り、福岡から飛行機に搭乗した。10分遅れで、小雨降りしきる中、無事飛び立った。しばらくすると、機長から「進路は気流の乱れがあり、多少揺れますが、運航には差し支えありません」とアナウンスがあった。

しかし、それは序奏にすぎず、急に機

は大きく揺れ、吸い

込まれるように急降下して今まで体験したことのない驚きの一瞬が長く感じた。やが

て、10分遅れで那覇空港に到達したものの、沖縄も悪天候と乱気流のために着陸機が渋滞し、「本機は4番目に着陸



上江田 勝行

論壇

します」のアナウンスが恨めしかった。

結局、45分間上空をさまよいつつ、着陸許可が出たと言霊は救世主のように響いた。軍民共用空港でなければ

響かせて戦闘機が飛び交い、戦闘機も倍増の40機に増強され、那覇空港は国際化どころ

か、自衛隊基地の要塞化に拍車を掛けている。

自衛隊が駐留して、沖縄県

日本復帰と自衛隊

空白那覇基地返還を

スムーズに着陸できたと思いい、その時ほど、滑走路増設の必要性を痛感したことはない。

日本復帰後、航空自衛隊が

沖縄に駐留してから44年が経過したが、今ではわが物顔で住宅地上空を耳を貫く爆音を

にもたらした益はいずこばかりかと問えば、皆無に等しく、逆に疫をもたらし、民間機とのトラブルが増大したのではないか。

爆音は増加の一途をたどり、スクランブルや陸上にあるエンジン調整場から振りまかれる爆音には気が休まらず、近隣住民の健康状態が懸念される。

本紙4月28日付社説は、先日のアジア経済戦略シンポジウムに関連して、空白那覇基地の返還を提言している。的を射た意見で、民間機が、空港北側の片隅に追いやられ、観光客1千万人を迎えるようとする空港ではない。復帰後、米軍那覇基地を、空白がそのまま引き継ぎ、その広大な一等地を持てあまし、空港周辺の狭苦しさとは雲泥の差がある。

ANAの貨物集積所は盛況を呈し、アジアへの中継地点としてハブ化促進を担っているが、沖縄県の経済発展のためには、空港周辺の拡張は欠かせない。空白那覇基地の返還が県経済発展に寄与するとは目に見えている。現在第2滑走路の埋め立て工事が急ピッチで進んでいる。

漁場が埋められ、故郷の景観が破壊され、水平線がなくなり、美しい慶良間が見えなくなるかもしれない。工法は自然を破壊しない方法もあったと思う。例えば、空港西側に浮き滑走路の増設も可能であった。歌人のKさんは「王朝の魚貝たぐわえし、大嶺の漁場ついでて啼く浜千鳥」と詠んでいる。

(那覇市、74歳、自営業)

2016.5.13
琉球新報

現状を振り返ると、米軍基地の重圧は変わらず、米軍関係者による事件・事故も絶えない。憲法が保障する「平和的生存権」が冲縄では軽んじられている。

44年間、沖縄への構造的差別を温存しただけとは思いたくない。44回目の「復帰の日」、改めて沖縄の進路は自ら決める「自立の日」として足元を見詰め直したい。

復歸運動の先頭に立った屋良朝

社説

沖縄の進路、自ら決める

「簡単明瞭に言いますと、人間性の回復を願望しているのです。きわめて当然な願望であり要求です」（「沖繩はだまってい

屋良建議書の要求は現代にも共通する。逆に言えば「当然の願望」がいまだ実現していない。象徴的なのが辺野古の新基地建

事件を起こした。

深夜外出や飲酒を規制する米軍の対策に何ら実効性がないことも分かった。

基地の過重負担も
政府は放置したまま

設を巡る県と国の対立だ。選挙で示された新基地建設に反対する民意を政府は平然と無視し、地方自治を侵害している。

裁判所の和解に基づいて現在には
工事が中断しているが、国は事あ
るごとに「辺野古は唯一の解決

ら74・46%に微増した。見せ掛けだけの「負担」もうやめてもらいたい。

基地は阻害要因

高校教科書検定での事実誤認問題に象徴されるように、沖縄経済が「基地に依存する」という神話

は県外になおびこる。沖縄の基礎関連収入が県経済に占める割合は1972年度は15・5%だったが、13年度現在5・1%だ。

44年間の経験から明らかなのは、米軍基地は経済の阻害要因ではなく、返還地利用によつて沖縄は飛躍的に発展したことだ。

軍用地料の収入や基地従業員の所得など返還前に得ていた経済取引額と、製造業の売上高といった返還後の経済取引額を比較した「直接経済効果」は北谷町の桑江

・北前地区で108倍、那覇新都心地区で32倍と跳ね上がった。

安佐政權に地方倉生を擧げ、一様な支援と切れ目のない施策」を打ち出すという。ならば沖繩の自治を尊重し、「平和を希求する」島づくりにこそ手を貸すべきではないか。

国内外から多くの観光客が訪れ、アジアの玄関口として物流拠点としても期待される沖縄なら、日本経済のけん引役となり得る。いつまでも「基地の島」であることを県民は望んでいない。

安倍政権は集団的自衛権の行使容認をはじめ、憲法を骨抜きにしている。民意を顧みない姿勢は沖縄への強権的態度と通じる。こうした時代だからこそ、屋良建誼書が重視した「自治」を国民の手に取り戻すきっかけの日にしたい。

2016.5.13
瓊州新報

社説

復帰44年 辺野古では

憲法が適用されていなかった米軍政下の沖縄に初めて、「憲法記念日」が設けられたのは51年前の1965年5月3日のことである。「日本国憲法の沖縄への適用を期する」という沖縄住民の切実な願いが込められていた。

72年の施政権返還によって憲法とともに、日米地位協定も本土並みに適用されるようになり、米軍基地が集中する沖縄は、「憲法体系」と「安保体系」が日常的に摩擦を起すようになった。

施政権返還からきょうで44年。その現実は今も変わらな

ある。

名護市辺野古沖で沖縄防衛局発注の海上警備を請け負う民間の警備会社が、新基地建設に反対し抗議行動を展開する市民の名前を特定し、行動を記録していることが分かった。

約60人分の顔写真や名前を

脅かされる自治と人権

記したリストが存在するというから驚きだ。警備員は船やカヌーに乗った市民をカメラに収め、画像をリストと照らし合わせ、行動を記録していたという。

沖縄市にあるこの警備会社は、沖縄防衛局から警備業務を受注している会社(東京)

の100%子会社。防衛局はそのようなことまで指示したのだろうか。この行為は表現の自由を重大な萎縮効果を及ぼすだけでなく、肖像権やプライバシーの侵害行為にあたる可能性も強い。

「安保体系」が優先され、人権や地方自治を定めた「憲

法体系」が脅かされている現実を浮き彫りにした事例だ。

陸上自衛隊の情報保全隊が、イラク派遣に反対する人

たちを監視し、個人情報収集していたことが問われた訴訟で、仙台高裁は今年2月、自衛隊による国民監視の事実

を認め、原告男性1人のプライバシー侵害を認めた。

防衛省は上告を断念、違法判決が確定している。情報収集を当然視する自衛隊に対し、司法が警鐘を鳴らしたのである。

69年12月に出た京都府学連事件の最高裁判決は、憲法13

条を根拠に肖像権を認めた初の判決となった。デモ行

進に参加している人たちであっても「みだりにその容貌・姿態を撮影されない自由」を認めたのである。

今回の辺野古のケースは、過去の各種判例から判断しても違法性が強い。

沖縄で「憲法体系」と「安保体系」のきしみが耐え難い

ほどひどくなったのは、軍政下に米軍によって一方的に建設された普天間飛行場を、民意に反して強引に県内に移設しようとするからだ。

憲法が保障する人権や地方自治を本土並みに享受する。

安保が必要だと言っなら全国で負担を分かち合う。沖縄の主張の最大公約数は、実に慎ましやかなものだ。

米軍基地を沖縄に押しつけるだけでは、問題は何も解決しない。

米軍を法的にコントロールするため米軍に国内法を適用し、政治的にコントロールするため日米合同委員会を国会が監視し統制する。その仕組みづくりがほんとうの「主権回復」に向けた第一歩だ。

2016.5.13
沖縄タイムス

社説

復帰44年 格差と貧困

沖縄の施政権が米国から日本に返還され、44年。復帰っ子といわれる1972年生まれの子どもは子育てに忙しい世代となり、その親たちは定年し高齢者と呼ばれる世代となった。県の人口構成比は、復帰前世代と復帰後世代がほぼ同数となっている。

本土との格差を是正しようと始まった沖縄振興計画の中心は、社会資本の整備と産業振興だった。

すっかりきれいになった街並みや観光地のにぎわいは格差は正を実感させるが、「箱物」中心の振興と生活への目配りを欠いた計画が、社会の

弱い部分を直撃している、と感じることが増えている。

昨年从今年にかけて県民の関心が急速に高まっているのは、自分ではどうすることもできない状況に置かれた子どもたちの貧困である。県の調査で、3人に1人が貧困状態にあることが明らかになった。

世代間連鎖断ち切ろう

た。

しかし深刻なのは子どもだけではない。ひとり親世帯の相対的貧困率は約6割と高く、働く人のおよそ2人に1人が非正規雇用で、経済的に不安定な生活を送っている。切実なのは高齢者も一緒だ。県内高齢者の生活保護受

給割合が全国で2番目に高いのは、米軍統治下にあった影響で年金制度への加入が遅れたことと深く関係している。

子は親を支えきれず、親も子を頼れない。
子世代、親世代、祖父母世代と、貧困が沖縄社会に「面」として広がる現実、沖縄振

興計画に、その視点が乏しかったことを物語る。

地域の経済力を示す1人当たり県民所得は、復帰時に41万9千円で、2013年度は210万2千円と大きく増加している。全国平均の57・8%から73・9%まで差を縮め

たのは、県経済の成長と県民の努力によるものだ。

それでも全国最下位から脱出できないのは、労働生産性の低さなどが要因とされるが、気になるのは高所得層との間に広がる県民間の所得格差である。総務省の全国消費実態調査(2009年)によ

ると、沖縄は貧富の差を示す「ジニ係数」が全国一高

い。経済的に優位にある層から貧困は見えにくく、貧困にあっていける人ほどSOSを出しにくい。互いに助け合う「ゆいまー」精神がうまく機能しなくなっていることが、格差の広がりに拍車をかける。家族に頼れず、地域からも

孤立した状況に、今の貧困問題の深刻さがある。

復帰後の沖縄振興計画に、子どもへの視点が欠けていたことの指摘が強まり、本年度、沖縄振興予算に子ども貧困対策事業が盛り込まれた。沖縄戦から続く米軍統治の歴史と基地問題が影を落とす「格差と貧困」対策に国がようやく動き出した。

県独自の調査で、子どもの貧困の実態を可視化してきたように、地続きにあるワーキングプアや高齢者の貧困問題の全体像を正確に把握する必要がある。

世代間連鎖が進む貧困問題を、21世紀ビジョン基本計画後期の優先課題に位置付けるべきだ。

2016. 5. 16
沖縄タイムス